

熊本市国民健康保険運営協議会

報 告 資 料

令和4年度（2022年度）国民健康保険会計決算見込について

令和5年（2023年）8月

熊本市

1 令和4年度（2022年度）国民健康保険会計決算見込について

○ 決算概要

歳入 771.7億円 - 歳出 765.8億円 = 収支 5.9億円（黒字）

累積黒字：+14.7億円（R3末） ⇒ +20.6億円（R4末）

○ 国民健康保険会計決算状況

・ 総括表（主な内訳）

（単位：億円）

	R元	R2	R3	R4
歳入	797.7	780.8	788.4	771.7
保険料	148.8	144.8	141.2	136.6
収納率	90.18%	91.24%	91.86%	91.84%
県支出金	555.1	541.8	555.8	547.3
普通交付金	538.6	519.6	537.5	529.8
特別交付金	16.5	22.2	18.3	17.5
一般会計繰入金	91.1	89.1	87.2	85.0
法定分	83.3	82.1	80.9	79.4
法定外分	7.8	7.0	6.3	5.6
歳出	781.3	768.5	777.7	765.8
医療給付費	540.7	521.6	540.0	532.4
伸率	▲0.2%	▲3.5%	+3.5%	▲1.4%
国保事業費納付金	218.5	225.0	216.9	213.1
単年度収支	16.4	12.3	10.7	5.9
累積収支	▲8.3	4.0	14.7	20.6

・ 単年度収支の主な要因

保険者努力等に伴う国県補助金の増加等によるもの。

- ①保険料軽減世帯の拡充等に伴う財政安定化支援・保険基盤安定化負担金（国県支出金）の増： +5.1億円
- ②新型コロナウイルス感染症に係る保険料特例減免に対する特別交付金の皆増： +0.8億円

・ 決算収支推移

（単位：億円）

年度	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
単年度収支	4.8	7.5	2.7	0.0	0.0	▲3.9	▲4.6	▲6.4	▲5.7	▲11.0
累積収支	▲10.0	▲2.5	0.2	0.2	0.2	▲3.7	▲8.3	▲14.7	▲20.4	▲31.4
年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
単年度収支	▲2.7	▲1.6	▲12.7	▲12.9	▲4.3	0.4	▲2.0	2.2	▲13.7	▲1.5
累積収支	▲34.1	▲35.7	▲48.4	▲61.3	▲65.6	▲65.2	▲67.2	▲65.0	▲78.7	▲80.2
年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
単年度収支	▲1.8	9.2	19.8	31.1	7.0	▲5.5	▲20.2	▲1.6	18.3	▲0.8
累積収支	▲82.0	▲72.8	▲53.0	▲21.9	▲14.9	▲20.4	▲40.6	▲42.2	▲23.9	▲24.7
年度	R元	R2	R3	R4						
単年度収支	16.4	12.3	10.7	5.9						
累積収支	▲8.3	4.0	14.7	20.6						

○ 主な項目の前年度比較

		R2	R3	R4	前年度比
1	被保険者数(年度平均)	152,237 人	148,339 人	143,142 人	▲5,197 人
	若人(64歳以下)	89,526 人	85,191 人	82,191 人	▲3,000 人
	前期(65~74歳)	62,711 人	63,148 人	60,951 人	▲2,197 人
2	世帯数(年度平均)	97,296 世帯	96,041 世帯	94,288 世帯	▲1,753 世帯
国保加入率(R5.3月末の市人口・世帯数との比較)					
3	被保険者	20.5 %	20.3 %	19.0 %	▲1.3 ポイント
	世帯	27.7 %	27.4 %	26.0 %	▲1.4 ポイント
保険料(医療・後期・介護計、1人あたり賦課額)					
4	一人あたり賦課額	102,283 円	99,913 円	100,946 円	1,033 円 +1.0%

○ 医療給付費の推移

・令和4年度の医療給付費は、被保険者数の大幅な減少により減少したが、一人あたり医療給付費が増加し続けているため、被保険者数の減少(▲3.5%)と比較すると減少幅は小さい。

	H30	R元	R2	R3	R4
医療給付費	543.1億円	538.7億円	520.0億円	537.4億円	530.0億円
うち若人	224.1億円	225.3億円	213.9億円	215.6億円	211.5億円
うち前期	314.9億円	313.4億円	306.1億円	321.8億円	318.5億円
対前年増減	▲16.4億円	▲0.3億円	▲18.7億円	+17.4億円	▲7.4億円
対前年伸び率	▲2.9%	▲0.1%	▲3.5%	+3.3%	▲1.4%
一人あたり医療給付費	331,872円	345,930円	341,582円	362,281円	370,293円

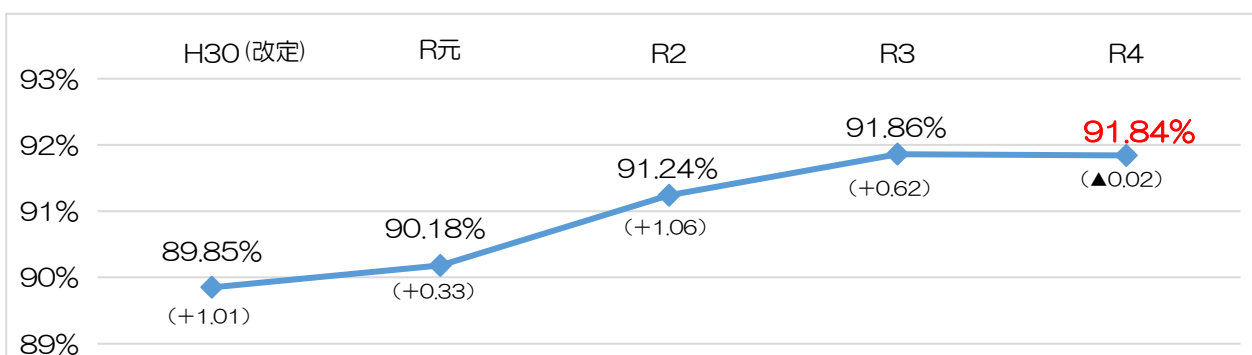
※医療給付費：医療費のうち、患者窓口負担分を除き、保険者(熊本市)が負担した費用。
(例：窓口負担が3割の方の場合、残りの7割分)

前ページとの金額の差は、若人(～64歳)、前期高齢者(65～74歳)を分ける際に、損害賠償金収入(交通事故の場合等、原因者が医療費を負担することによる収入)を医療給付費から差し引いて算出するため。
前ページは決算値で、歳出の財源があっても歳出値から差し引かない。
(決算では歳入と歳出は分けて記載する)

○ 保険料収納率向上の取組

(1) 保険料収納率（一般・現年度）の推移

保険料収納率は、対前年度比▲0.02ポイントの減少で91.84%となった。
平成28年度以来、6年ぶりに収納率が低下した。



【参考】 収納率（一般・現年度）の推移

年度	H4	H5	H6	H7改定	H20	R元	R2	R3	R4
収納率	90.88%	90.44%	90.23%	89.59%	85.26%	90.18%	91.24%	91.86%	91.84%
対前年増減	+1.11%	△0.44%	△0.21%	△0.64%	△0.68%	+0.33%	+1.06%	+0.62%	△0.02%

※H4の90.88%は平成最高値。H20の85.26%は平成最低値。

(2) 保険料収納率向上の取組

きめ細かな納付指導・相談を行うと共に、口座振替の推進や納付環境の整備、並びに滞納対策として差押えの実施や民間委託したコールセンターの電話催告や訪問収納を活用し、収納率向上を図った。

① 滞納対策

- 収納率向上対策**
 - 令和5年度に新たに策定した「保険料収納率向上対策」に基づき、滞納処分の強化や未申告者の圧縮等に、数値目標等を設定したうえで重点的に取り組む。
- コールセンター及び収納（訪問徴収）業務委託**
 - 民間企業が有するノウハウを活用し、平日だけでなく在宅が期待できる夜間や休日にも電話催告を行う。また、滞納者への訪問催告及び滞納保険料の徴収を実施。
- 給付関係の適正化**
 - 納付者と未納付者の公平性の観点から、給付や限度額認定証取扱の適正化を実施。

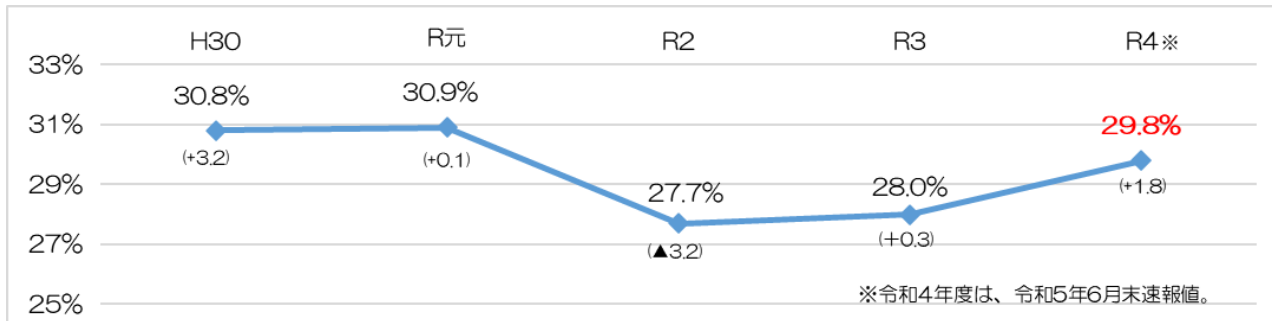
② 口座振替の推進・納付環境の整備

- 口座振替の推進**
 - 令和5年度に新たに策定した「国民健康保険料口座振替推進計画」に基づき、国民健康保険に携わる職員並びに委託業者等が連携しながら、収納率と相関関係のある口座振替の更なる推進を図る。
- 納付環境の整備**
 - 被保険者の利便性向上のため納付環境の整備を実施しており、新たな納付方法として、様々なスマートフォン決済を追加導入してきた。

○ 特定健診受診率向上の取組

(1) 特定健診受診率の推移

特定健診受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、対前年度比+1.8ポイント増加し、29.8%となっている。



(2) 特定健診受診率向上の取組

ショートメッセージサービス (SMS) を活用した特定健診受診勧奨や、初めて特定健診対象となる40歳限定キャンペーンなどにより、受診率向上を図った。

特定健診受診率向上

- **人工知能 (AI) を活用した特定健診受診勧奨**
➢ 全国500超の自治体のビックデータを元に構築されたAIを活用した勧奨により、受診する確率の高い者を抽出、それぞれの特性に合わせた勧奨通知を作成し発送。

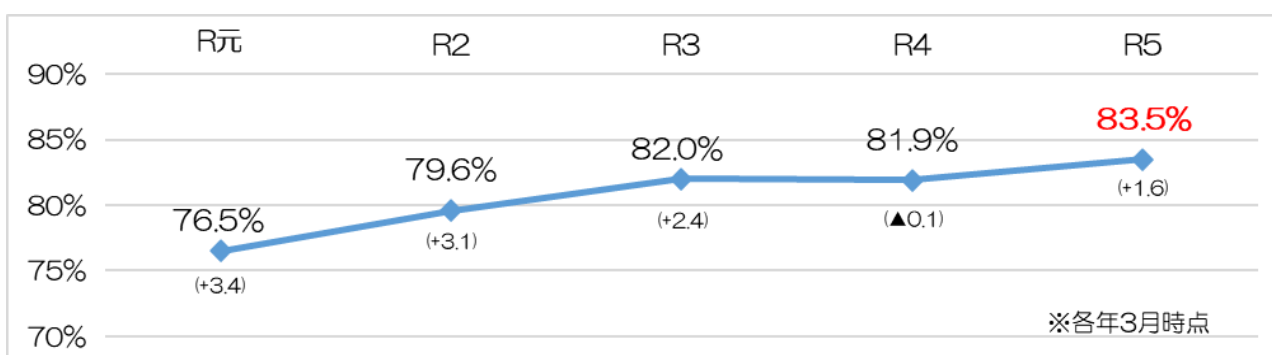
(3) 「みなし健診」の導入について

特定健診を受診しない理由として「医療機関に通院中」が最も多かったため、今年度から、受診対象者の同意のもと、医療機関での診療情報を提供していただく、「みなし健診」の取組を県下自治体で一斉にスタートした。

○ 医療費適正化の取組

(1) ジェネリック医薬品利用率の推移

ジェネリック医薬品の利用率は、対前年度比+1.6ポイントの83.5%と、国の示す目標 (80%) を超え、過去最高値となった。



(2) 適正服薬推進の取組

レセプト分析を通じて服薬に課題 (重複服薬、多剤投与、併用禁忌など) のある対象者を抽出し、通知や電話により医師や薬剤師への服薬相談を促すことで、薬剤による健康被害の減少・残薬の解消を図った。

【令和4年度実施結果】

- 通知発送者数：1,506人 (11月)
- 勧奨の結果、服薬状況について約75%の人に改善効果が見られた。
- 医薬品金額について、一人あたり平均で3,235円/月の改善効果が見られ、効果測定期間の3か月間において約12,700千円を削減。

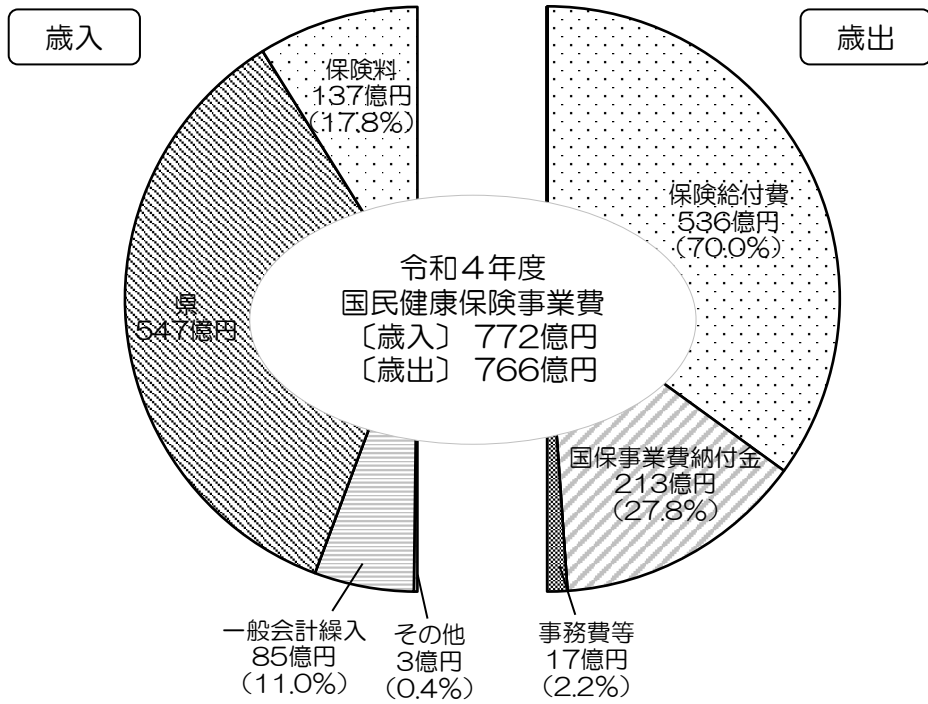
○令和4年度決算内訳

(千円)

	欄 番 号	令和3年度 決算 A	令和4年度 決算 B	対前年増減 B-A	説 明	
保険料	①	14,123,205	13,664,256	▲ 458,949	① 収納率（一般・現年） 91.84%（対前年▲0.02p 1p） 被保険者数：▲5,197人 （148,339人⇒143,142人）	
現年度分	②	13,648,188	13,308,186	▲ 340,002		
滞納繰越分	③	475,017	356,070	▲ 118,947		
国庫支出金	④	142,444	8	▲ 142,436		④ 新型コロナ特例減免の県支出金化
県支出金	⑤	55,575,021	54,731,152	▲ 843,869		⑤ 保険給付の減と連動
普通交付金	⑥	53,749,969	52,981,384	▲ 768,585		⑥ 医療給付費に係る県補助金
特別交付金	⑦	1,825,052	1,749,768	▲ 75,284		⑦ 市町村毎の取組状況等に応じて支給
一般会計繰入金	⑧	8,720,530	8,501,710	▲ 218,820		⑧ 一般会計繰入金
保険基盤安定	⑨	5,186,933	5,090,073	▲ 96,860		法定分 ⑨～⑬ 79.4億円 法定外分 ⑭・⑮ 5.6億円
職員給与費等	⑩	1,139,657	1,141,665	2,008		
出産育児一時金	⑪	149,570	123,479	▲ 26,091		
未就学児均等割	⑫	0	58,001	58,001		
財政安定化支援	⑬	1,615,704	1,531,117	▲ 84,587		
決算補てん	⑭	420,000	350,000	▲ 70,000		
その他繰入	⑮	208,666	207,375	▲ 1,291		
諸収入等	⑯	273,696	279,008	5,312		
歳入合計	⑰	78,834,896	77,176,134	▲ 1,658,762		
総務費	⑱	1,202,729	1,179,484	▲ 23,245	⑱ 人件費：▲7,672 システム改修：▲22,651	
保険給付費	⑲	54,376,976	53,596,128	▲ 780,848	⑲ 保険給付費伸率 ▲1.4%	
医療給付費	⑳	53,997,410	53,242,722	▲ 754,688		
出産育児一時金	㉑	224,457	185,302	▲ 39,155		
葬祭費	㉒	16,000	18,420	2,420		
傷病手当金	㉓	3,283	14,587	11,304		
審査支払手数料	㉔	135,826	135,097	▲ 729		
国保事業費納付金	㉕	21,690,352	21,305,649	▲ 384,703	㉕ 過去3年間の保険給付費減のため	
共同事業拠出金	㉖	1	2	1		
保健事業費	㉗	374,565	365,815	▲ 8,750		
諸支出金等	㉘	120,631	134,341	13,710		
歳出合計	㉙	77,765,254	76,581,419	▲ 1,183,835		
単年度収支	⑳	1,069,642	594,715	▲ 474,927	⑳ 被保険者数減に伴う保険料収入の減	
累積収支	㉑	1,468,331	2,063,046	594,715		

(参考) 決算構成比

R4年度決算



R3年度決算

